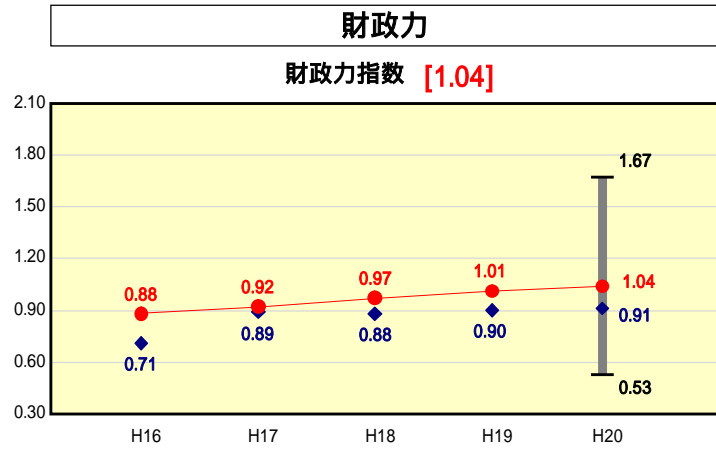


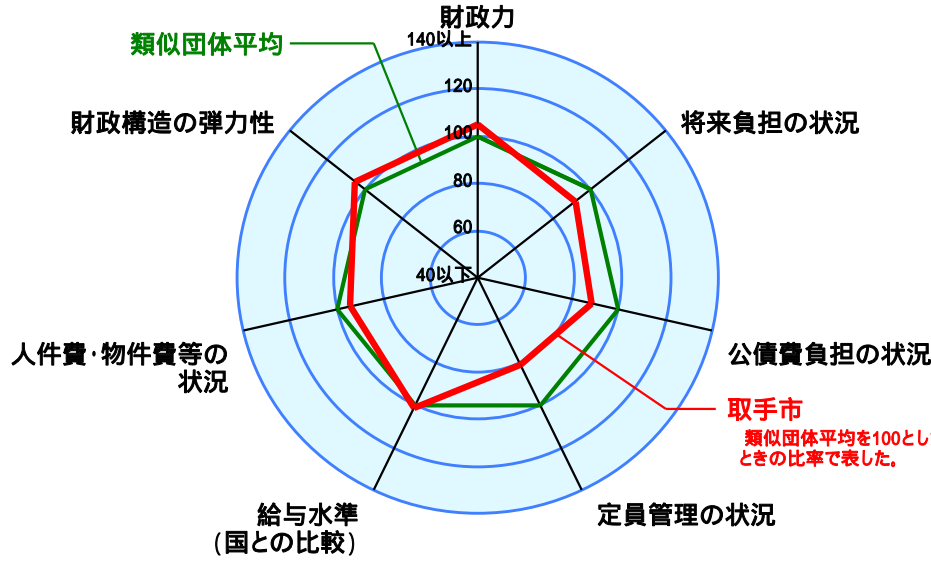
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



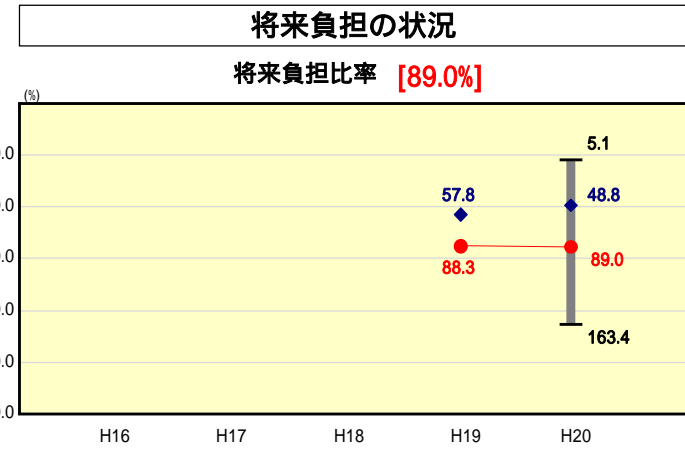
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 10/35
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

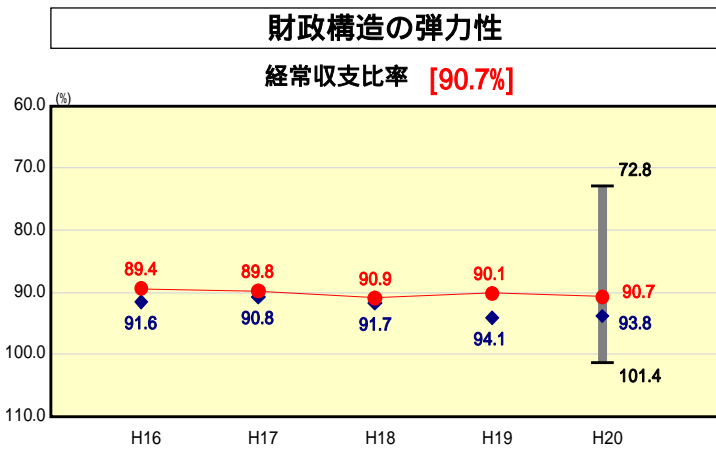
人口	110,808	人(H21.3.31現在)
面積	69.96	km ²
標準財政規模	23,282,019	千円
歳入総額	35,562,305	千円
歳出総額	34,757,022	千円
実質収支	710,397	千円



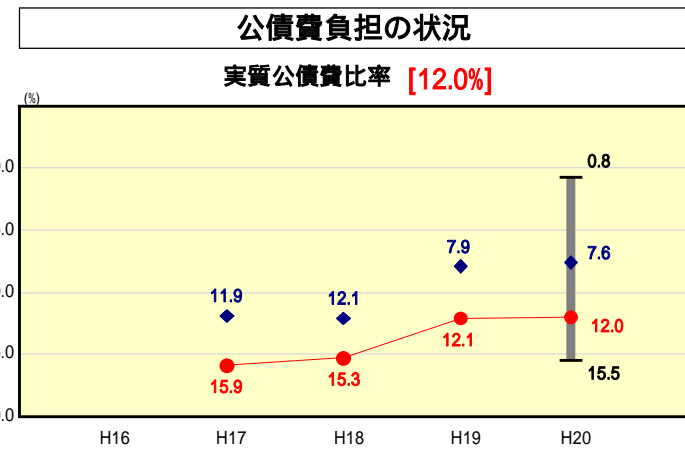
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



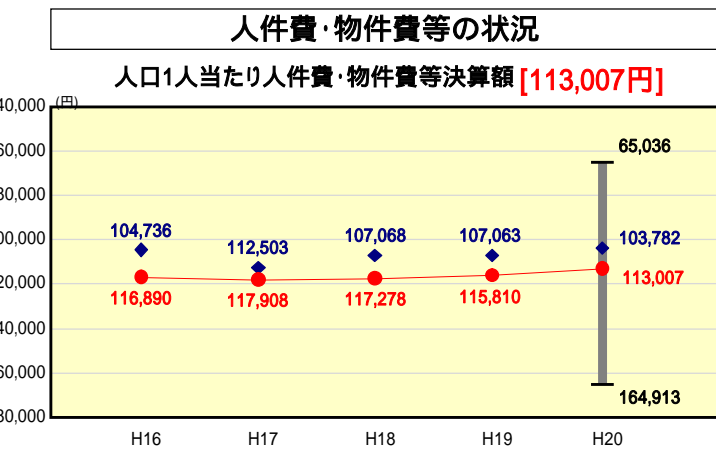
類似団体内順位 20/35
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7



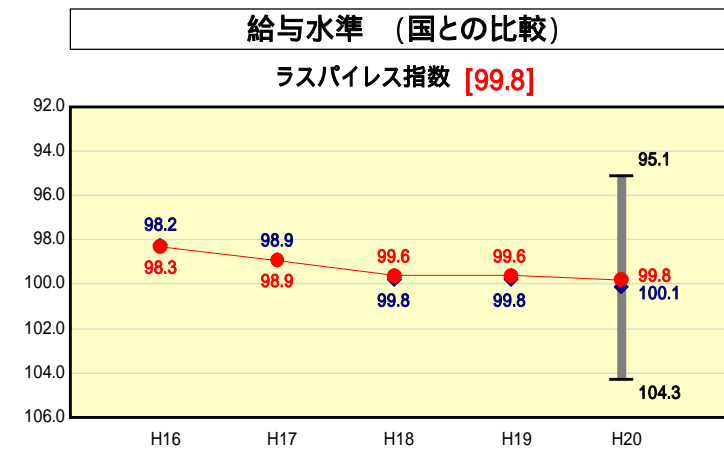
類似団体内順位 8/35
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2



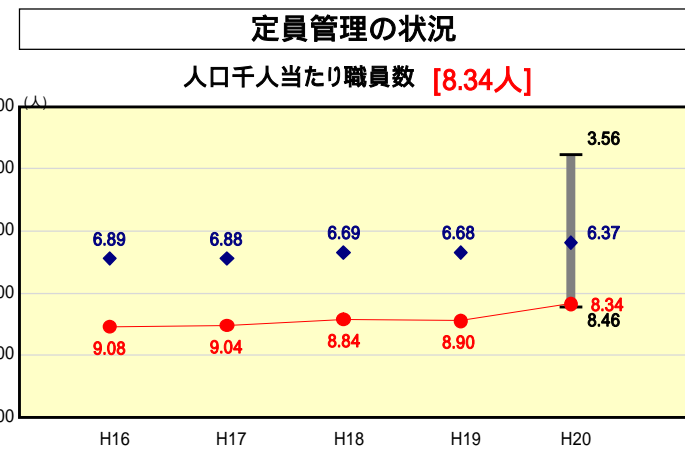
類似団体内順位 29/35
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8



類似団体内順位 27/35
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285



類似団体内順位 13/35
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 34/35
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】

市内の大手企業の好業績による法人市民税の伸びなどから、類似団体平均を上回る1.04(前年対比0.03増)となった。ここ7年間で連続した伸びではあるが、世界的な金融危機は、我が国の経済や地方公共団体にも影響を及ぼし、今後は、景気の急速な悪化が見込まれる。また、団塊の世代の退職等により税収の大幅な減少が危惧される。当市としては、類似団体平均より高い指数となっているが、過度に法人市民税に依存することのないように抜本的な行財政構造改革を行う。具体的には、若年層世代の定住化や全庁的な納税促進体制の整備を図り、安定した税収を確保(県内平均以上の徴収率確保)するとともに、歳入に見合った収支均衡型の財政構造への転換を図り、現在以上の財政水準を維持しつつ、持続可能な財政構造の構築に努める。

【経常収支比率】

類似団体平均を下回っているが、比率は増加傾向にある。人員定数削減に継続的に取り組んできたが、昨年度から若干硬直化が進んだ(対前年度比0.8%増)。また、数年後に償還ピークを迎える公債費や、生活保護費、児童手当等の扶助費、特別会計への繰出金が増加しており、経常的な経費に対する財政需要は増大している。今後は、人件費の抑制と併せて、内部事務経費の徹底した削減や、事務事業の見直しと再構築、施設の統廃合、一部事務組合・第三セクター等の組織の見直し、指定管理者制度の活用など、歳出の抜本的な見直しを強力に進め、比率の更なる改善を図る。

【人口1人あたりの人件費・物件費等決算額】

一昨年・昨年度から若干であるが改善したが(対前年比 2,803円)、依然として類似団体平均を上回っている。これは、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や、市の直営による消防事務及び旧藤代町との合併も影響し、職員数が類似団体に比べて多くなっているためである。今後は組織の見直しと併せて計画的な職員数の削減を図り人件費の抑制に努める。

【ラスパイレース指数】

合併後の給与調整等により前年度に比べて0.2上昇したが、類似団体の平均値を若干下回った水準を保っている。平成19年度には地域手当の抑制(人事院勧告6.5%のところ3%)、平成20年度には副参事以上の期末・勤勉手当、管理職手当の削減を実施した。今後は諸手当の見直し等により、適正化に努める。

【将来負担比率】

類似団体平均を下回っている。主な要因としては、合併特例債を活用した都市基盤整備や、学校の耐震化事業、保育所の改築事業等による市債発行額の増加があげられる。今後は、施設の統廃合、他の事業における地方債発行の抑制など、各年度の起債総額の調整を図りながら地方債現在高の急激な上昇を抑制する必要がある。また、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、今後は後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施に係る総点検を実施し、財政の健全化を図る。

【実質公債費比率】

茨城県平均を下回っているものの、全国平均及び類似団体平均を上回っている。都市基盤整備等の普通建設事業にあてた地方債や、一部事務組合に係る地方債の償還が数年後にピークを迎えることから、今後は、事業の選択による適正な市債発行、借換え・償還期間の見直し等を順次行い、公債費の減額及び償還金の平準化を図り、比率の改善を図る。

【人口千人あたり職員数】

前年度に比べて職員数が減(対前年 29人)となったが、人口も減少傾向にあるため、0.56人の減に止まった。取手市は、前述したように合併等の影響により、職員数が類似団体に比べて多くなっており、今後は、組織・事務事業の見直しと併せて計画的な職員数の削減を強力にすすめ、定員管理の適正化を図る。